

令和4年度第3回理事会議案

(令和5年3月9日開催)

令和5年度事業計画

令和5年4月 1 日から
令和6年3月31日まで

公益社団法人畜産技術協会

令和5年度事業計画

I 方針

公益社団法人畜産技術協会（以下「協会」という。）は、畜産に関する技術の向上発達、国際協力・国際交流の増進、めん山羊の改良増殖の促進等を通じて、我が国の畜産の健全な発展と国民生活に不可欠な畜産物等の安定供給に寄与する。このため、令和5年度においては、特に、我が国の畜産におけるアニマルウエルフェア（AW）の向上のための取組や畜産物の輸出拡大のための技術面での対応の強化、和牛ゲノムデータベースの和牛4品種への拡大、原因の特定が困難な未診断疾患の効率的な原因変異特定手法の開発、先進技術を利用したスマート畜産の推進を図る等各種の事業を展開する。

本年度においても、引き続き、効率的な事業展開を図りつつ、会員及び各機関、団体との連携・協力の下に、畜産技術の研究推進・技術開発に関する事業、畜産の技術調査、技術情報収集・提供及び技術者の養成に関する事業、国際交流・畜産技術協力に関する事業、めん山羊振興に関する事業、初生雛鑑別師の養成等に関する事業、畜産技術の発展に寄与した優秀な畜産技術者の表彰を行う表彰事業等の各種事業を実施する。また、国等が公募又は外部発注により実施する事業・業務についても積極的にその受注に努める。

II 事業計画

令和5年度においては次に掲げる各種の事業を行う。

1 公益目的事業の実施

(1) 研究推進・技術開発に関する事業

黒毛和種の全ゲノムデータ、エクソームデータ、高密度SNPデータ、胎子・子牛・成牛の主要組織のRNAシーケンスデータからなり、ほぼ全ての変異を網羅する大規模黒毛和種ゲノムデータベース(WGDB)が、他の研究機関との連携により、ほぼ完成したことから、本年度からはWGDBをより充実・強化するため新たに和牛4品種でのDB化を図るとともに、WGDBを活用した未診断疾患の遺伝的原因を効率的に特定する手法の開発のための事業を行う。これらの事業は、(公財)全国競馬・畜産振興会の助成を受けて実施する。

① 和牛4品種ゲノムデータベース構築事業：(公財)全国競馬・畜産振興会助成(令和5~7年度) (応募中)

持続的な和牛の生産・育種を行い、消費者ニーズ多様化に対応するため、黒毛和種に加え、地方特定品種である褐毛和種、日本短角種、無角和種の高精度なゲノム情報を取得し、解析することが不可欠である。このため、前事業で開発した

黒毛和種のゲノムデータベースに新たに和牛3品種を加えた高精度ゲノムデータベースを構築し、各品種の特徴をゲノムレベルで把握するための情報基盤を整備する。

② 和牛ゲノムデータ駆動型未診断疾患解明事業：（公財）全国競馬・畜産振興会助成（令和5～7年度）（応募中　琉球大学を代表機関として本会も参加。）

和牛の臨床現場では、遺伝的要因に加え、様々な環境要因が疾患発症に関与するため、原因の特定が困難な未診断疾患の発生に悩まされている。そこで、和牛ゲノムデータベースのDNA情報を解析し、疾患の原因となる可能性の高い候補変異を検索後、当該変異を持つ和牛個体で臨床検証することで、未診断疾患の原因変異を特定する。また、実際の和牛での臨床検証前に、ゲノム編集でマウスに和牛変異を導入し生体検証することで、効率的に未診断疾患の原因変異を特定する。

(2) 技術調査、技術情報収集・提供及び技術者の養成に関する事業

（めん山羊振興関係及び初生雛鑑別師養成関係の事業は別掲）

前年度に引き続き、協会の事業計画の方針に基づき、畜産におけるAWやICT等の畜産技術に係る調査、畜産技術情報の収集、研修会・セミナー開催等による畜産技術情報の提供、畜産技術者の養成等の取組を行う。これらの事業は、農林水産省、（公財）全国競馬・畜産振興会、地方競馬全国協会、（公社）中央畜産会等の補助又は助成を受けて実施する。

① 持続的生産強化対策事業のうち畜産GAP拡大推進加速化事業（持続可能性配慮型飼養管理推進）：農林水産省補助：（令和5年度）（応募中）

我が国におけるAWのあり方、今後の的確な対応とその普及・推進等を検討する際に必要となる国際機関や国内外のAWに関する情報のほか、多様な飼養管理形態におけるAW向上に関する科学的知見等を収集するとともに、今後のAWの普及方法等について検討する委員会を必要に応じて開催する。また、生産者、畜産関係者及び消費者等へのAWの理解醸成や生産現場でのAWの取組み推進を図るため、畜産関係団体等と連携を取りながらセミナー等を開催する。

② AWに配慮したブロイラー飼養管理普及事業：（公財）全国競馬・畜産振興会助成（令和5～6年度）（応募中）

ブロイラーの飼養管理において、一部の飼養者はAWに配慮した飼養管理の重要性等を認識し、可能なものからすでに実践している。しかし、AWの更なる導入と向上を目指すためには、AWの基本的な考え方や従来と異なる管理方法等の理解が今後の課題となる。そこで、AWに配慮したブロイラーの飼養管理に

関する情報を収集し、AWの考え方や対応事例等の情報を提供することで、飼養者及び関係者等へのAWの普及・推進を図る。

③ 黒毛和種における科学的知見収集事業：(公財)全国競馬・畜産振興会助成(令和4~6年度)

今後の和牛の輸出促進にあたり、「痛み」を伴う飼養管理上の処置について、国内の生産現場で対応可能なAWの更なる向上を図る対策を検討することが重要である。しかし、黒毛和種は我が国固有の種であることから、これまで多くの飼養者が慣例的な処置を続けており、科学的な知見の不足が懸念されている。そこで本事業では、黒毛和種における科学的知見に基づいた飼養管理上の適切な処置についての提案をするための調査を実施する。

④ 畜産経営体生産性向上対策事業のうち畜産データ活用体制整備事業：農林水産省補助(応募中)

畜産経営における労働負担の軽減と経営の効率化が課題である中、経験や勘に頼るのではなく、データに基づいた合理的な家畜改良や飼養管理を図る必要があるため、新たに畜産クラウド全国推進コンソーシアムを設立(事務局：畜産技術協会)し、牛の個体識別情報や飼養管理等に関する生産情報の全国的な集約、畜産経営の改善のために活用する体制を整備する取組等を行い、畜産経営における家畜改良及び飼養管理の効率化・高度化に資する。

⑤ 和牛ゲノム選抜手法研修・成果活用推進事業：(公財)全国競馬・畜産振興会助成(令和5~7年度)(応募中)

国際的に家畜育種改良への活用が急速に進むゲノミック評価の精度向上には、継続的なSNP情報の収集と蓄積が必須となっている。本事業では和牛のSNP解析研修による道県の研究員の技術水準の維持向上やSNPデータ蓄積によるゲノム育種価値予測式の精度向上を図り、セミナー等で技術を普及啓発する。また、脂肪酸組成など新たな評価項目や地域ごとの予測式での評価等を検討し、全国及び地域的な和牛育種改良の高度化・加速化に資する。

⑥ ICT機器活用のための使用環境調査事業：(公財)全国競馬・畜産振興会助成(令和4~6年度)

近年、牛用ICT機器が畜産現場で多く使用されている。ICT機器は、生体に装着したセンサーからの情報を利用するものや、カメラからの生体非接触映像情報を画像解析システムで処理又は飼養者自身が判断するものなど多様であり、その利用効果は農家の飼養規模等の使用環境や飼養者自身の習熟度等に影響される。本事業ではICT機器メーカーへのアンケート調査、ICT機器を利用している経営の現地調査、モデル農家・関係機関におけるカメラ映像情報の共

有システム事例調査等の畜産現場におけるＩＣＴ機器の使用環境の調査を実施し、ＩＣＴ機器の効率的利用に寄与する。

⑦ 畜産技術情報収集・提供事業：地方競馬全国協会補助（令和4年度～）

持続的な畜産物生産を図る上で課題への対応として、「環境負荷軽減」、「家畜衛生・防疫の徹底」、「家畜の飼養管理等の省力化・精密化」、「自給飼料生産や耕種農家との連携による資源循環」、「飼料自給率の向上により輸入飼料に依存した構造からの転換」、「生産現場の努力や消費者の理解醸成」に関する具体的な取組を示した上で、生産現場の知見や経験を活かしつつ、その普及・定着を進めていくことが求められている。

そこで、持続的な畜産物生産を図る上で有用な畜産技術や具体的な取組に関する情報等を収集するため、都道府県の畜産関係研究機関等で構成する全国畜産関係場所長会のブロック会議への出席や各ブロックでの現地調査により、最新の研究成果等先端技術に関する情報を収集するとともに、協会に蓄積された情報を「畜産技術」誌等を通じて提供する。また、都道府県畜産技術協会・連盟に委託し、地域情報研修会を開催する。併せて、全国の畜産獣医系大学や農業大学校、農業高校等に「畜産技術」誌を通じた最新の畜産情報を広く発信し、将来的な生産現場での普及・定着に資する。

⑧ 食肉生産・利用技術調査普及促進事業：（公社）日本食肉協議会助成（平成26年度～）

過去6年間に食肉の生産利用技術の更なる普及定着のための方策について検討した座談会の内容を冊子にまとめ関係者に提供する。

⑨ 畜産技術誌発行等情報発信事業

畜産技術を中心とする各種の情報を収集整理し、畜産技術（月刊誌）を編集して配布（年12回発行、1回約3,000部）し、畜産関係者等による利活用を図る。

⑩ 野生イノシシ経口ワクチン散布対策事業：（独）農畜産業振興機構補助：（公社）中央畜産会から補助（令和5年度）

野生イノシシを介した豚熱ウイルスの拡散を防止するため、野生イノシシに対する経口ワクチン散布に要するワクチンを引き続き海外から導入する必要があるため、豚熱経口ワクチン導入全国協議会の事業として経口ワクチンの導入、保管及び都府県への配布を行う。

(3) 国際交流・技術協力に関する事業

畜産技術協力を支援するため、畜産専門家の登録、候補者の斡旋、畜産技術協力関連情報の提供等を継続実施する。

- ① 畜産分野の技術協力を支援するため、専門家の推薦を行う。
- ② (独)国際協力機構(JICA)から業務委託を受け、(国研)農業・食品産業技術総合研究機構動物衛生研究部門において実施する「開発途上国の家畜衛生に従事する担当者を対象とした家畜疾病診断技術に関する研修会(4ヶ月間)」の開催事務を行う。

(4) めん山羊振興に関する事業

前年度に引き続き、めん羊及び山羊の飼育の普及促進、登録及び改良増殖並びに生産物の処理普及等を図る事業を行う。これらの事業は、(公財)全国競馬・畜産振興会及び地方競馬全国協会の助成を受けて実施するほか、会費収入及び手数料等を財源として行う。

① めん山羊登録等事業

優良なめん羊及び山羊の供給を図るため、家畜改良増殖法に基づき農林水産大臣の承認を受けた登録規程により、めん羊及び山羊の飼養者の申請で審査を実施し、審査に合格したもの(血統、能力、又は体型を審査して一定の基準に適合するもの)について、めん羊及び山羊の登録証明書等を交付する。また、めん羊・山羊の出生確認を実施し、確認証を交付する。

② 人工授精によるめん羊・山羊の種畜生産推進事業：(公財)全国競馬・畜産振興会助成(令和4～6年度)

めん羊・山羊の種畜生産では、近交係数の上昇を抑えるため系統の異なる種畜の多頭数飼育や継続導入が必要とされ、重要な課題となっている。そこで、課題解消に向け、有効な手段となりうる人工授精に関する情報の収集や受胎率調査等を実施し、人工授精の有効な活用方法を提供するとともに、技術普及に向けた研修会等を開催することで種畜生産体制の強化や拡大を図り、多様な家畜改良を目指す。

③ 技術的発展を目指した山羊・めん羊飼養管理推進事業：地方競馬全国協会補助(令和5年度～)(応募中)

農林水産省の「持続的な畜産物生産の在り方検討会」の報告書においては、家畜の生産に係る環境負荷軽減等の展開のための今後の取組として、耕作放棄地の活用を含めた放牧の一層の推進や省力的な放牧技術の開発等が必要とされている。山羊・めん羊は、高い放牧適性や小型で扱いやすい特性等から耕作放棄地の活用に適した家畜であり、生産される畜産物の希少性も相まって、今後の活用が期待されている。そこで、耕作放棄地等における放牧に必要な飼養管理技術に関する情報や今後の課題等を取りまとめるための調査を実施する。

④ 従来から実施してきためん羊・山羊の登録及び出生確認に係る講習会を開催するとともに、めん羊の剪毛技術の向上や国産羊毛の品質改善を図り、普及啓発を行うための剪毛及び原毛選別等に係る技術研修会等の開催、技術情報を収集し機関誌「シープジャパン」を通じ関係者へ提供するほか、「めん羊・山羊技術ハンドブック」等の配布・頒布や、めん羊・山羊の飼育等に係る問合せに応じるとともに普及のための指導に努める。さらにめん羊・山羊の振興に係るイベント等に対して後援等の支援を行う。

(5) 初生雛鑑別師の養成等に関する事業

前年度に引き続き、初生雛の鑑別師の養成、資格検定及び登録等についての事業を行う。これらの事業は、（公財）全国競馬・畜産振興会の助成を受けて実施するほか、会費収入及び手数料等を財源として行う。

① 養鶏産業に不可欠な初生雛鑑別師として活動することを目指す者に対して、その申し出により技能検定を行い、一定水準を越えた者に対し高等鑑別師等の認定を行って登録証を交付する。

② 初生ひな鑑別師養成及び記録映像作成事業：（公財）全国競馬・畜産振興会助成（令和4～6年度）

肛門鑑別による初生ひな雌雄鑑別は、我が国で開発された高度な技術であるが、その取得には相当の期間と費用を必要とする。羽毛鑑別が普及した現在、肛門鑑別技術の弱体化が懸念されているが、鑑別師の高齢化・後継者育成の問題もあり、技術の着実な継承を図るには、鑑別師養成事業の継続並びに鑑別師の技術の安定化が不可欠である。また、欧洲におけるAWに配慮した卵段階での雌雄鑑別技術の開発やその普及に伴い、肛門鑑別の需要減退・養成事業の縮小が危惧される中、鑑別師を育成に資するため、肛門鑑別技術の確実な伝承を図るための初生雛肛門鑑別法の映像記録を作成する。令和5年度においては、引き続き茨城県桜川市内の民間施設を借用して、初生ひな鑑別師養成講習会を開催し、講習生に対し初生ひな鑑別に必要な知識・技能を付与するとともに、従来のレイヤー中心の研修に加え、プロイラー研修を充実させる。また、肛門鑑別技術の着実な継承を図るため、国内外で活動する初生ひな鑑別師が年に1回一堂に会し、初生ひな鑑別技術の向上を図るための鑑別競技会を家畜改良センターで開催するとともに初生雛鑑別法の映像記録作成のための検討委員会を開催し、記録映像を作成する。

③ 協会登録の初生雛鑑別師の相互の連携を図るため、情報誌として「日鑑情報」を年2回刊行し配布する。

(6) 表彰事業

前年度に引き続き、畜産技術の発展に寄与した優秀な畜産技術者等を表彰する。

- ① 畜産技術の発展に寄与した優秀な畜産技術者について、ホームページへの掲載、関係団体等への連絡により公募を行い、外部有識者からなる表彰審査委員会において表彰者を選定する。この事業は、（一財）日本中央競馬会弘済会と共同実施しており、同弘済会からの分担金及び会費収入等を財源として実施する。
- ② 初生雛鑑別師等について、鑑別技術の特に優秀な鑑別師や鑑別事業に貢献された鑑別功績者等に対し表彰及び感謝状の贈呈を行う。
- ③ 都道府県等で実施する家畜共進会等畜産の振興に寄与する催事に対し協賛するとともに表彰を行う。

2 収益事業等

公益目的事業を実施するための財源を確保するため、出版事業及び事務室等の賃貸を行う不動産管理事業を実施する。

(1) 出版事業

前年度に引き続き、畜産関係者相互の連絡に供するための「全国畜産関係者名簿」を刊行するほか、畜産関係書籍として「和英・英和畜産用語集」、「世界家畜品種辞典（(株)東洋書林）」及び「牧草・毒草・雑草図鑑（(株)全国農村教育協会）」等を販売する。

(2) 不動産管理事業

協会が所有する綿羊会館の事務室及び駐車場の貸付け及び管理を行う。

・賃部屋 11室 767.37 m² ・駐車場 地下12区画 245.29 m²

(3) その他の事業（相互扶助等）

- ① 我が国で動物の個体識別用に用いられる電子タグ（IS011784 及び IS011785）の業者コード管理等を行う ISO 規格動物用電子タグ協議会、都道府県の畜産関係研究機関の長で構成される全国畜産関係場所長会、東京管内の畜産関係者で構成している東京都畜産技術連盟及び日本綿羊研究会の事務全般を請負実施する。
- ② 初生雛鑑別師の団体である一般社団法人全日本初生雛鑑別師協会の経理・連絡等の事務を請負実施する。

3 会員相互の連携及び組織の強化等

各会員及び関係機関との連携の強化を図るとともに、会誌「畜産技術」、「シープジャパン」及び「日鑑情報」、催事等を通じて、会員相互の連携及び組織の強化に努める。

令和4年度第3回理事会議案

(令和5年3月9日開催)

令和5年度収支予算書

令和5年4月 1 日から

令和6年3月31日まで

公益社団法人畜産技術協会

令和5年度正味財産増減予算書

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

公益社団法人畜産技術協会

(単位：円)

会計 事業 名 科 目	公益目的事業会計 畜産振興等事業 (公1)	収益事業等会計					法 人 会 計	5 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	対 前 年 増 減 額
		出版事業 (収1)	不動産管理 事業(収2)	収益事業 小計	その 他 (他1)	小 計				
I 一般正味財産増減の部										
1. 経常増減の部										
(1) 経常収益										
受取会費	17,198,000	0	0	0	0	0	2,200,000	19,398,000	19,109,200	288,800
1号会員	8,186,000	0	0	0	0	0	0	8,186,000	8,372,000	▲ 186,000
2号会員	70,000	0	0	0	0	0	0	70,000	70,000	0
3号会員	6,442,000	0	0	0	0	0	0	6,442,000	5,987,200	474,800
4号会員	2,200,000	0	0	0	0	0	2,200,000	4,400,000	4,400,000	0
賛助会員	300,000	0	0	0	0	0	0	300,000	300,000	0
事業収益	19,914,000	8,500,000	42,537,000	51,037,000	2,095,000	53,132,000	0	73,046,000	104,837,000	▲ 31,791,000
積山羊登録等事業収益	4,433,000	0	0	0	0	0	0	4,433,000	4,227,000	206,000
初生鶏鑑別事業収益	5,060,000	0	0	0	0	0	0	5,060,000	7,016,000	▲ 1,956,000
不動産事業収益	0	0	42,537,000	42,537,000	0	42,537,000	0	42,537,000	42,537,000	0
出版事業収益	918,000	8,500,000	0	8,500,000	0	8,500,000	0	9,418,000	9,459,000	▲ 41,000
請負・受託事業収益	9,503,000	0	0	0	2,095,000	2,095,000	0	11,598,000	41,598,000	▲ 30,000,000
受取補助金等	416,002,341	0	0	0	0	0	0	416,002,341	305,869,800	110,132,541
受取国庫補助金	179,653,000	0	0	0	0	0	0	179,653,000	70,972,400	108,680,600
受取民間補助金	236,349,341	0	0	0	0	0	0	236,349,341	234,897,400	1,451,941
雑収益	1,862,000	0	0	0	0	0	0	1,862,000	2,692,000	▲ 830,000
受取利息	4,000	0	0	0	0	0	0	4,000	4,000	0
特許料収益	1,750,000	0	0	0	0	0	0	1,750,000	2,584,000	▲ 834,000
雑収益	108,000	0	0	0	0	0	0	108,000	104,000	4,000
経常収益計	454,976,341	8,500,000	42,537,000	51,037,000	2,095,000	53,132,000	2,200,000	510,308,341	432,508,000	77,800,341
(2) 経常費用										
事業費	469,907,041	7,434,000	35,235,000	42,669,000	2,095,000	44,764,000	0	514,671,041	425,389,900	89,281,141
給料手当	77,178,108	1,500,000	7,047,000	8,547,000	1,274,000	9,821,000		86,999,108	74,803,640	12,195,468
賞金	4,938,000	0	0	0	0	0		4,938,000	4,772,400	165,600
退職給付費用	2,019,700	0	0	0	0	0		2,019,700	1,689,100	330,600
福利厚生費	0	0	0	0	0	0		0	0	0
会議費	407,908	0	0	0	0	0		407,908	350,050	57,858
会場借料	3,643,030	0	0	0	0	0		3,643,030	3,863,400	▲ 220,370
旅費交通費	20,591,620	0	0	0	0	0		20,591,620	22,657,820	▲ 2,066,200
通信運搬費	3,269,422	550,000	0	550,000	0	550,000		3,839,422	5,734,060	▲ 1,894,638
減価償却費	1,381,000	0	4,508,000	4,508,000	0	4,508,000		5,889,000	5,949,000	▲ 60,000
ソフト作成・改善費	100,000	0	0	0	0	0		100,000	100,000	0
消耗品費	7,673,630	0	0	0	0	0		7,673,630	4,757,660	2,915,970
消耗資材費	35,872,200	0	100,000	100,000	0	100,000		35,972,200	42,948,700	▲ 6,976,500
技術指導料	2,528,000	0	0	0	0	0		2,528,000	2,400,000	128,000
教材費	12,092,480	0	0	0	0	0		12,092,480	14,712,200	▲ 2,619,720
原稿料	5,190,543	0	0	0	0	0		5,190,543	5,458,760	▲ 268,237
廃棄物等処理費	636,000	0	0	0	0	0		636,000	646,000	▲ 10,000
修繕費	0	0	4,000,000	4,000,000	0	4,000,000		4,000,000	4,500,000	▲ 500,000
印刷製本費	11,447,000	5,016,000	0	5,016,000	0	5,016,000		16,463,000	18,599,890	▲ 2,136,890
光热水料費	2,007,690	0	1,180,000	1,180,000	0	1,180,000		3,187,690	2,925,400	262,290
賃借料	6,930,800	0	0	0	0	0		6,930,800	2,664,800	4,266,000

会計 事業 科目		公益目的事業会計		収益事業等会計				法人会計	5年度予算額	前年度予算額	対前年増減額
畜産振興等事業 (公1)	出版事業 (収1)	不動産管理 事業(収2)	収益事業 小計	その他の (他1)	小計						
保険料	117,300	0	0	0	0				117,300	117,300	0
自動車維持費	350,000	0	0	0	0				350,000	350,000	0
諸謝金	8,616,000	0	0	0	0				8,616,000	9,726,500	▲ 1,110,500
報償費	1,850,000	0	0	0	0				1,850,000	1,724,000	126,000
会館管理費	105,000	0	9,000,000	9,000,000	0	9,000,000			9,105,000	7,385,000	1,720,000
施設維持管理費	2,687,000	0	0	0	0				2,687,000	2,360,000	327,000
租税公課	826,200	0	7,100,000	7,100,000	189,000	7,289,000			8,115,200	8,164,600	▲ 49,400
事務負担金	3,583,000	0	0	0	0				3,583,000	3,579,000	4,000
支払助成金	0	0	0	0	0				0	1,700,010	▲ 1,700,010
資料購入費	22,000	0	0	0	0				22,000	26,000	▲ 4,000
学会等参加費	0	0	0	0	0				0	0	0
普及振興費	91,000	0	0	0	0				91,000	100,000	▲ 9,000
共同研究費	194,037,600	0	0	0	0				194,037,600	116,817,000	77,220,600
委託費	44,494,000	0	300,000	300,000	0	300,000			44,794,000	36,958,000	7,836,000
役務費	7,795,440	0	0	0	0				7,795,440	4,555,000	3,240,440
事務諸費	5,693,200	350,000	2,000,000	2,350,000	632,000	2,982,000			8,675,200	9,606,200	▲ 931,000
特許費	900,000	0	0	0	0				900,000	1,638,000	▲ 738,000
期首棚卸高	262,000	782,000	0	782,000	0	782,000			1,044,000	1,043,000	1,000
期末棚卸高	▲ 262,000	▲ 782,000	0	▲ 782,000	0	▲ 782,000			▲ 1,044,000	▲ 1,043,000	▲ 1,000
什器備品除却損	1,000	0	0	0	0				1,000	1,000	0
雜費	811,170	18,000	0	18,000	0	18,000			829,170	1,049,390	▲ 220,220
管理費									5,765,228	5,765,228	11,360,000
役員報酬									2,540,228	2,540,228	8,129,000
給料手当									458,000	458,000	458,000
福利厚生費									500,000	500,000	500,000
会議費									100,000	100,000	100,000
減価償却費									166,000	166,000	172,000
事務諸費									2,000,000	2,000,000	2,000,000
什器備品除却損									1,000	1,000	1,000
経常費用計	469,907,041	7,434,000	35,235,000	42,669,000	2,095,000	44,764,000			5,765,228	520,436,269	436,749,800
当期経常増減額	▲ 14,930,700	1,066,000	7,302,000	8,368,000	0	8,368,000	▲ 3,565,228	▲ 10,127,928	▲ 4,241,900	▲ 5,886,028	
2. 経常外増減の部											
(1) 経常外収益											
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用											
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計振替額	7,890,000	▲ 983,000	▲ 6,807,000	▲ 7,890,000	0	▲ 7,890,000	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	▲ 7,040,700	83,000	395,000	478,000	0	478,000	▲ 3,565,228	▲ 10,127,928	▲ 4,241,900	▲ 5,886,028	
一般正味財産期首残高	118,473,829	23,644,853	288,263,883	311,908,736	33,359,068	345,267,804	18,016,901	481,758,534	486,000,434	▲ 4,241,900	
一般正味財産期末残高	111,433,129	23,727,853	288,658,883	312,386,736	33,359,068	345,745,804	14,451,673	471,630,606	481,758,534	▲ 10,127,928	
II 指定正味財産増減の部											
指定正味財産収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
III 正味財産期末残高	111,433,129	23,727,853	288,658,883	312,386,736	33,359,068	345,745,804	14,451,673	471,630,606	481,758,534	▲ 10,127,928	